

日本工作機械工業会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月22日

一般社団法人 日本工作機械工業会

1. これまでの取組（周知・啓発等）

- ・平成30年12月の振興基準の改正に伴い、当会の自主行動計画も改定することとなり、平成31年4月に開催した市場調査委員会にて審議・了承され、同年5月の理事会で機関決定した。
- ・また、委員会の場で、改めて自主行動計画の内容について委員に周知するとともに、各社の現状と照らし合わせて意見交換を行った。
- ・自主行動計画の改定版は、会員企業にメールで周知するとともに、当会公式サイトにも掲載している。

2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和2年10月2日（金）～10月23日（金）
- ・ 調査企業：日本工作機械工業会の会員企業 108社を対象
- ・ 回答企業：62社（前年度47社）
- ・ 回答率：57.4%（前年度44.8%）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓前年度から回答社数が増加し、回答比率などは前年度と単純比較が難しいものの、平成30年度からの比較では価格決定や型管理等で概ね改善している
- ✓一方、コロナ禍の厳しい経営環境のなかで、支払条件については、手形比率は減少しているものの、手形サイトの短縮には一部停滞感も見られる

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

設問6. 貴社は、原価低減要請の方法について、口頭での要請等、振興基準（自主行動計画）に記載された望ましくない事例を行わないことを徹底していますか。受注側の立場では、同内容が発注企業において徹底されていますか。

- ・発注側では、「実施済」及び「実施中」を含めた回答割合が前年度から減少。
- ・受注側では、「実施済」及び「実施中」を含めた回答割合が前年度から増加。
- ・発注側では、コロナ禍を受けての資金繰りの悪化や、回答企業数が増加したことにより、前年度実績を下回るも、平成30年度調査に比べると改善傾向が見られる。

発注側							受注側						
回答	令和2年度		令和元年度		平成30年度		回答	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合		社数	割合	社数	割合	社数	割合
実施済	50	84.7	42	89.4	30	62.5	実施済	15	62.5	5	45.5	11	55.0
実施済 +実施中	55	93.2	46	97.9	41	85.4	実施済 +実施中	22	91.7	8	72.7	17	87.0

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

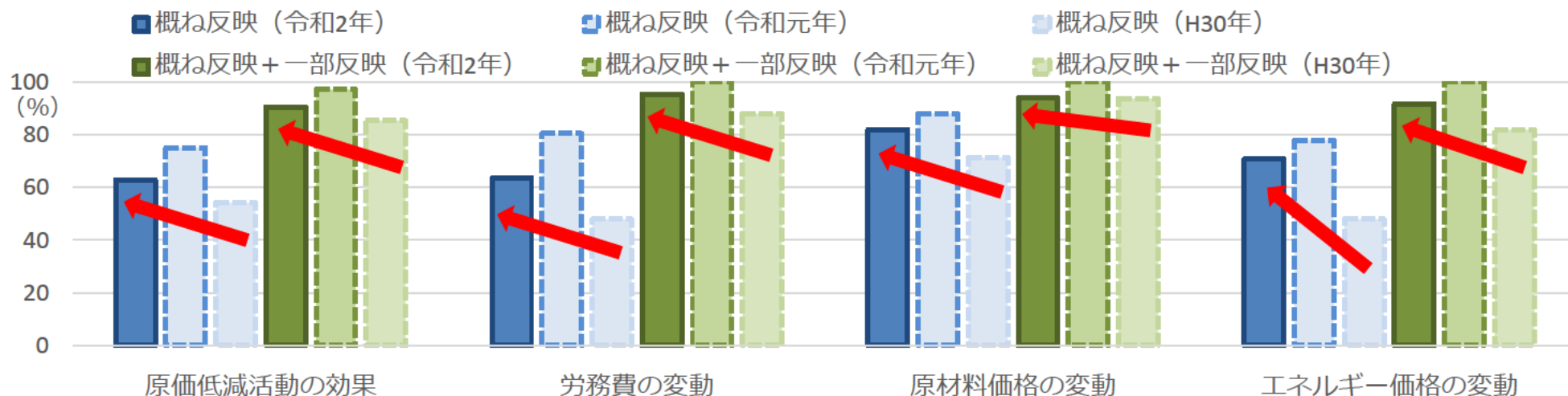
重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

設問17. 令和2年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、
反映できたと考える項目をお答えください。

《発注側》

- ・「概ね反映できた」との回答は、前年度からは減少したが、平成30年度比では全て改善し、全ての項目で60%を超えた。
- ・「一部反映できた」を含めても同様の傾向で、比率は全ての項目で90%以上となった。

《発注側》 回答割合



3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

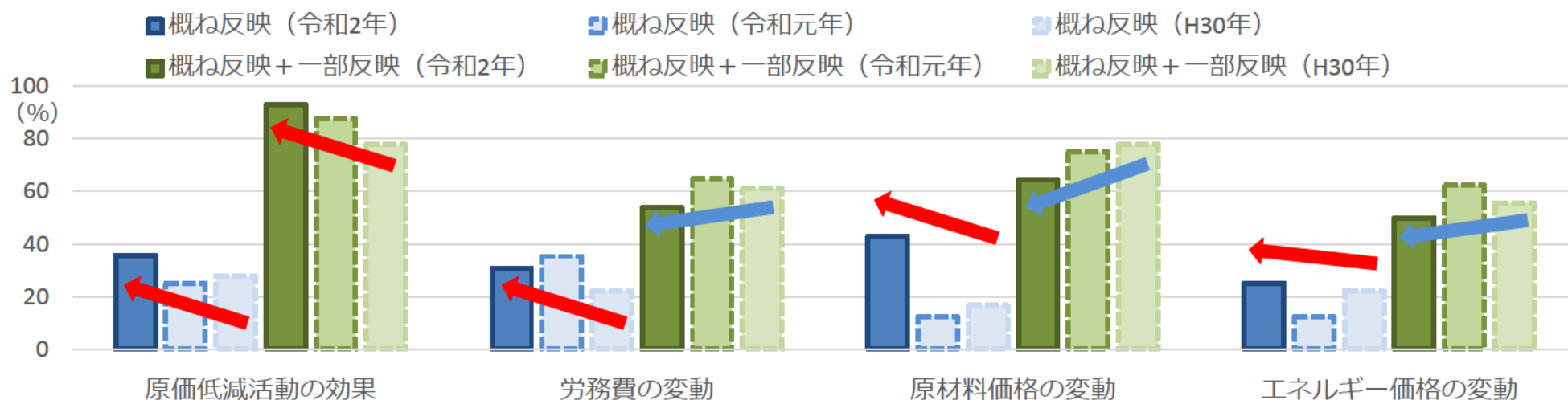
重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

設問17. 令和2年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと考える項目をお答えください。

《受注側》

- ・「概ね反映できた」との回答は、全ての項目で平成30年度比で増加した。特に、「原材料費の変動」に関しては大幅増加となった。
- ・一方、「一部反映できた」を含めると、「原価低減活動の効果」のみ前年度から増加し、90%を超えたが、その他の項目は減少した。

《受注側》回答割合



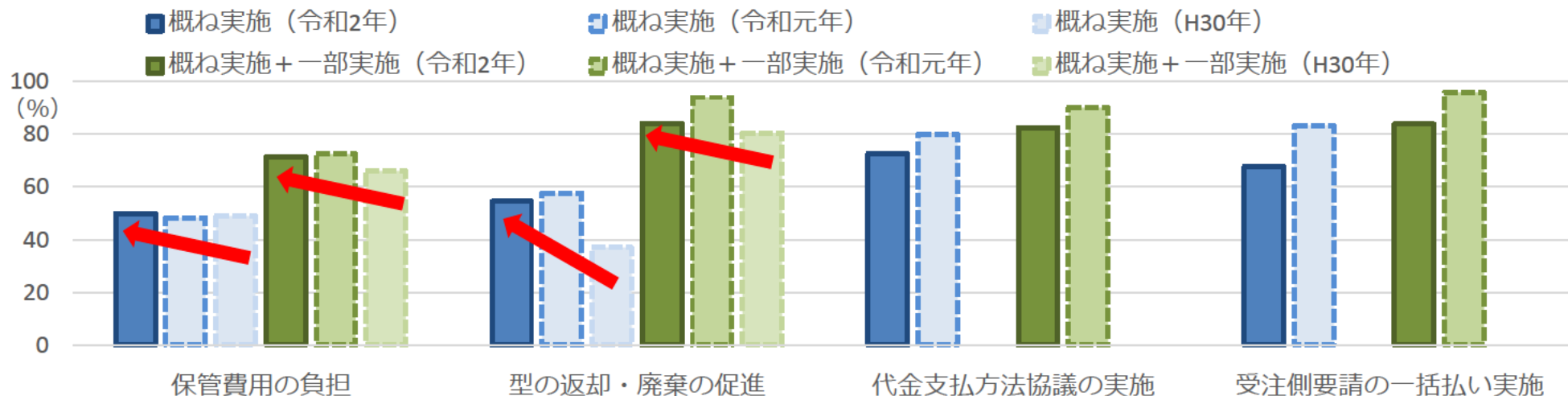
3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化への取組

設問22. 型管理における適正化や改善への取組は実施できましたか。

- ・「保管費用の負担」は、“概ね実施”の割合は5割程度で横ばい。
- ・「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」は、前年度から減少したものの、平成30年度比では改善している。
- ・「型製造代金の代金支払方法協議の実施」と「受注側からの要求による型製造代金一括払いの実施」に関しては、前年度から減少するも、“一部実施”を含む回答割合はともに80%を超えた。

《発注側》 回答割合



3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③ 下請代金支払の適正化への取り組み

設問25. 下請代金を手形等で支払っている（支払われている）割合はどれくらいですか。

- ・発注側では、“全て手形”が0社となったほか、手形比率が50%以上の企業割合も減少し、受注側でも、“手形比率50%以上”の割合が減少し、“全て現金”の割合が増加するなど、現金払いの割合は増加傾向が続いている。

発注側							受注側						
回答	令和2年度		令和元年度		平成30年度		回答	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合		社数	割合	社数	割合	社数	割合
全て現金	17社	29%	16社	34%	9社	32%	全て現金	5社	23%	1社	17%	2社	18%
10%未満	4社	7%	1社	2%	1社	4%	10%未満	2社	9%	0社	0%	3社	27%
10～30%	6社	10%	2社	4%	0社	0%	10～30%	3社	14%	0社	0%	0社	0%
30～50%	9社	15%	4社	9%	0社	0%	30～50%	4社	18%	1社	17%	0社	0%
50%以上	23社	39%	22社	47%	16社	57%	50%以上	8社	36%	4社	67%	6社	55%
全て手形	0社	0%	2社	4%	2社	7%	全て手形	0社	0%	0社	0%	0社	0%

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③ 下請代金支払の適正化への取り組み

設問27. 下請け代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか。

- ・発注側、受注側とも、回答傾向は前年と大きく変わらず、依然“120日以内”が最も多いが、“60日以内”が増える等、サイト短縮の動きもうかがえる。
- ・一方、今回調査では“120日超”の回答が発注側、受注側共に見られ、コロナ禍の厳しい事業環境の中でのサイト長期化の可能性も考えられる。

発注側							受注側						
回答	令和2年度		令和元年度		平成30年度		回答	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合		社数	割合	社数	割合	社数	割合
30日以内	0社	0%	0社	0%	0社	0%	30日以内	1社	6%	0社	0%	0社	0%
60日以内	7社	17%	3社	10%	3社	8%	60日以内	0社	0%	0社	0%	0社	0%
90日以内	8社	19%	9社	29%	10社	25%	90日以内	4社	22%	0社	0%	2社	11%
120日以内	22社	52%	19社	61%	25社	63%	120日以内	9社	50%	5社	100%	14社	78%
120日超	4社	10%	0社	0%	2社	5%	120日超	3社	17%	0社	0%	2社	11%

4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数：108社
- ・ 宣言企業数：8社（親会社が宣言を行った3社を含む）
- ・ 割合：7.4%

【今後の取組】

- ・ 理事会や委員会などの会員企業同士の会合において、パートナーシップ構築宣言の概要、メリット、登録方法等について周知を行う。

5. 今後の取組（目標を含む）

【今後の取組】

- 理事会や委員会などの会員企業同士の会合において、フォローアップ調査結果などを踏まえ、意見交換会による課題共有と適正取引の推進を図る（令和3年度中にオンライン等で2～3回実施予定）。
- また、取引の中間にいる商社とその団体（日本工作機械販売協会）と、意見交換会等を実施し、双方が納得できる形での適正化方策について模索する（実施時期未定）。

【目標】

- 来年度の自主行動計画フォローアップ調査において、発注側手形サイトにおける“120日超”の割合をゼロとし、また、“120日以内”の割合を50%以下とする。